

日米リーダー交流プログラム仙台フォーラム

# 米国の自然災害・経済危機から復興を学ぶ



全米史上最悪の自然災害といわれるハリケーン・カトリーナから8年。  
“起業のまち”として注目を集めるようになったニューオリンズでは、災害から3年を迎える頃には人々が多様な方向を向き始め、それにより不安やうつ病が広がり、混沌とした状況が続いたといえます。  
その間、多様な支援リソースをどうオーガナイズするか、人々が同じ方向を見て復興に取り組むためのビジョンをどう形成していくかなど、様々な努力を経て、災害から6年が経過した頃、ようやく手応えを感じ始めたそうです。

2008年に地域の経済・雇用の1/3が急遽失われ経済危機に陥ったオハイオ州クリントン郡ウィルミントン市。人口1万人という小さな町が、地域の経済と雇用の多くを依存してきた大企業の撤退により、経済危機に陥りました。  
それから5年。依存構造がもたらすリスクと向き合い、地域の本来持つ力を回復させていくプロセスには、これからの地域再生へのヒントが詰まっています。

東日本大震災から3年半が経過し、津波被災エリアの造成や復興公営住宅の建築など、ハード面での復旧が進む一方で、今後ソフト面の復興がさらに重要性を増していきます。  
ハリケーン・カトリーナから8年が経過したニューオリンズ、そして経済危機から5年が経過したウィルミントン。それぞれの復興の歩みから、これからの東北の復興へのヒントを探っていければと考えています。

日程：平成26年10月30日（木）  
時間：開演13:00（開場12:30）～17:00（懇親会17:30～）  
会場：TKPガーデンシティ仙台  
住所：仙台市青葉区中央1-3-1 AER 21F  
定員：120名（先着順）  
参加費：無料（懇親会5,000円）  
言語：日本語・英語（通訳あり）  
Web：<http://michinokushigoto.jp/forum2014>  
申込締切：10月29日（水）12:00迄  
→<https://ssl.form-mailer.jp/fms/3113ee58323315>

主催：NPO法人ETIC。  
ジャパン・ソサエティー（NY）  
共催：一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校（釜石市）  
株式会社Next Cabinet IWATE（盛岡市）  
NPO法人いわてNPO-NETサポート（北上市）  
公益財団法人地域創造基金さなぶり（仙台市）  
NPO法人アスヘノキボウ（女川町）  
一般社団法人Bridge for Fukushima（福島市）  
一般社団法人ふくしま連携復興センター（福島市）  
NPO法人相馬はらがま朝市クラブ（相馬市）  
助成：国際交流基金日米センター（CGP）  
三菱商事株式会社  
The Major League Baseball Players Trust  
United Airlines

<問い合わせ先>  
NPO法人ETIC.（エティック）  
震災復興リーダー支援プロジェクト事務局（山内、押切）  
TEL: 03-5784-2115  
E-mail: [forum@etic.or.jp](mailto:forum@etic.or.jp)  
WEB: <http://michinokushigoto.jp/forum2014>



ETIC.  
Entrepreneurial Training  
for Innovative Communities

日本  
SOCIETY  
JAPAN  
SOCIETY

## 米国の自然災害・経済危機からの復興を学ぶ

### ■当日プログラム(予定)

#### 第一部(13:00~14:35) 基調セミナー「“起業のまち”と呼ばれるまで」

講師:フロゼル・ダニエルズ・ジュニア氏  
(ルイジアナ財団最高責任者兼理事長)

1970年アメリカ・ニューオーリンズ市生まれ。ハリケーン・カトリーナとリタの被害からの復興に向けて設立された財団の代表。社会的弱者を減らし、持続可能な強いコミュニティを作る人々や活動に投資。ルイジアナ州の再建のため過去6年にわたり4150万ドル(約32億円)を200以上のNPOに戦略的に投資し、災害直後の被災者支援から、3,000以上の中小企業の再建、住民主導型のコミュニティ再生などで大きな役割を果たした。同氏は2007年より現職。前職はテュレーン大学にて、州政府・市政府担当部門の責任者を9年間務めた。その前は都市政策専門家としてニューオーリンズ市長室で連邦政府・州政府担当課に勤務。また、グレーター・ニューオーリンズ・アーバン・リーグの議長を2011年まで5年間務めた。

#### 第二部(14:50~17:00) 分科会

##### ■分科会A:コミュニティ財団の役割

ニューオーリンズの復興を牽引したルイジアナ財団。米国には多数のコミュニティ財団が存在し、地域の課題解決への大きな役割を担っている。東日本大震災後に、東北においてもコミュニティ財団や、地域内での資金循環を生み出す仕掛けが始まっている。その役割について改めて考える。

##### ■分科会B:エンジェルの巻き込み方

~NPOのマネジメントに地域の産業リーダーをどう巻き込むか~

災害後、様々なソーシャルビジネスが立ち上がっているニューオーリンズ。その仕掛け側のひとつでもあり、同時に自身も自立した経営を行う「プロペラ」は30代前半の若手事務局長を中心としつつ、その周辺には豊富な経験を持つ地域の産業リーダーたちがコミットしている。プロペラのケースを材料に、NPOのマネジメントに地域の産業リーダーをどう巻き込むかを考える。

##### ■分科会C:「復興」をあらわす「指標」の必要性

~女川町におけるデータ活用戦略会議~

ニューオーリンズにおいて地域のビジョン形成に大きな貢献をしたコミュニティ・データセンター。日本でも多くの統計データはあるものの、現場の民間団体が活用できるような「編集」がされていない場合が多い。女川でのデータ編集プロジェクトをケースにしながら、「復興」における「指標」の活かし方について考える。

##### ■分科会D:地域の本気度を高める

~ローカルな担い手を育成するために~

今後の中長期にわたる東北の復興には、それぞれの地域に根ざした担い手が育っていくことが欠かせない。UIターンでの人材の巻き込みの必要性が言われる一方で、そのためにも地域側の受入環境が重要になっていく。5年前に経済危機に陥ったウィルミントンや、島根県海士町などの取り組みを参考にしながら、「地域の本気度を高める」ための仕掛けについて考える。

※17:30~19:30 懇親会

米国リーダーや各分科会の登壇者を中心とした懇親会を開催致します。

### ■当日登壇者

※その他、各分科会にて、全国各地で地域再生に取り組まれていらっしゃる方々に、ご登壇をお願いしております。



フロゼル・ダニエルズ・ジュニア  
(Flozell Daniels, Jr.)

ファウンデーション・フォー・ルイジアナ  
最高責任者兼理事長

社会的弱者を減らし、持続可能な強い社会を構築することを旨とする人材や活動に投資を行うファウンデーション・フォー・ルイジアナを率いる。前職は、都市政策専門家としてニューオーリンズ市長室で連邦政府・州政府担当課に勤務した後、テュレーン大学で州政府・市政府担当部門の責任者を務めた。オーリンズ公共教育ネットワークの創設メンバーで、現在同ネットワークの会長を務めると同時にグレーター・ニューオーリンズ・アーバン・リーグの委員を務める。ニューオーリンズ大学生物科卒業、テュレーン大学経営学修士号取得



ニール・ギボンズ  
(Neil Gibbons)

プロペラ:フォース・フォー・ソーシャルイノベーション  
会長

新商品の展開や新規事業の立ち上げ、及び他事業の成長を支援することに特化している起業家で、10カ国以上で支援を展開している。2010年から同氏が会長を務めるプロペラ:フォース・フォー・ソーシャルイノベーションは、ニューオーリンズを本拠地とする非営利団体で、社会企業家が直面する社会及び環境面の問題への取り組みや、事業の成長及び持続可能な事業の構築に向けた支援を行っている。同氏の着任以降、プロペラは、社会企業家のための新規事業支援スペースを立ち上げ、年間予算を20倍に増やし、40を超える社会企業家の支援を行ってきた。また、DNA塩基配列及び遺伝子構造の設計のためのCADシステムやデータを提供するGenoCADの最高責任者を務める。国際経営開発研究所(IMD)経営学修士号取得。



アリソン・プライヤー  
(Allison Plyer)

ザ・データ・センター  
代表

ハリケーン・カトリーナ後のニューオーリンズの回復状況を分析するために、ブルッキングス研究所と共同で、ニューオーリンズ・インデックス・シリーズを開発。ブルッキングス研究所プレス発行の「回復力と機会:カトリーナ及びリタ後の米国沿岸地域から学ぶ」の編集者。非営利および零細企業の組織管理能力の開発などで8年、企業向けマーケティングコンサルタントとして10年の経験を経て、2001年にデータ・センターに入社。ヴァンダービルト大学卒業。テュレーン大学公共衛生大学院博士号取得。ケロッグ経営大学院経営学修士号取得。



テイラー・スタカート  
(Taylor Stuckert)

エナジーイズ・クリントン・カウンティ  
ディレクター

地域が主体となった経済危機への対応を先導するため、クリントン郡地域企画委員会の支援を得て非営利団体エナジーイズ・クリントン・カウンティを創設。同団体は主にローカルビジネス、ヤングプロフェッショナル、食糧、エネルギー、ローカル・ビジョニングの5分野に注力する戦略をとっている。この戦略は、先進的な取り組みとして高く評価され、2013年に米国企画協会からは、賞を受賞。またIEDC(国際経済開発委員会)の全米会議を始め、多数講演を行っている。パトラー大学(哲学専攻)卒業。シンシナティ大学デザイン・建築・芸術・企画大学院地域企画修士号取得。